

ばく大な費用かかる地域高規格道路 整備促進の意見書に反対

「広域的な道路ネットワークの強化を求める意見書」に反対しました。老朽化した道路施設の改修や防災・減災の観点からの改良等の道路予算の拡充は必要ですが、新たな地域高規格道路などの整備には賛同できません。県内の地域高規格道路は、日光宇都宮道路31キロメートル、新4号国道など茨城西部・宇都宮広域連絡道路52キロメートル、408号バイパスの常総・宇都宮東部連絡道路のうち21キロメートルが供用（一部整備中）されています。常総・宇都宮東部連絡道路の本県側計画距離は50キロメートルで、残る29キロメートルのうち4キロメートルが調査区間、25キロメートルが無指定区間です。これらの計画路線の総距離は133キロメートルにもなります。さらに栃木西部・会津南道路50キロメートルが候補路線となっています。

1kmあたり約32.5億円の408号バイパス

巨額の事業費を要する地域高規格道路をこれ以上増やす必要があるのか疑問です。常総・宇都宮東部連絡道路（清原通りを除く20.7km）の整備費用は673億円で、1kmあたりにすると約32億5千万円。県負担額は300億円超。地域住民にとっては、目的地への到達スピードを重視するため沿道からの出入りが制限されたり、地域が分断されることも看過できません。

県の公共事業費は、国体会場となる総合スポーツゾーン整備や老朽化施設の建て替え・改修等に相当な予算が割かれています。地震や災害が相次ぐなかで、防災・減災のための河川改修や崖崩れ・土砂災害対策、民家や学校施設の耐震化など、直接災害から県民の生命、財産を守る対策はまったなしの緊急課題です。新規開発は減らし、住民のくらしと安全をまもることを優先した公共事業のあり方へ転換が必要です。

【第357回通常会議の概要】

6月議会は6月11日から28日まで開催され、補正予算1件を含む15議案が可決されました。日本共産党栃木県議団は、そのうち「2019年度一般会計補正予算」ならびに消費税増税に伴う料金改定や、手数料値上げ等4議案に反対し、補正予算に対する反対討論を行いました。

請願・陳情案件は、「精神障害者に身体・知的障害者同等の医療費助成制度を求める陳情」が提出されました。委員会で継続審査とされ、日本共産党は採択を主張し審査結果に反対しました。

国への意見書等は4件が可決され、日本共産党は食品ロス対策、交通事故対策の意見書等3件に賛成、「広域的な道路ネットワークの強化を求める意見書」に反対し、討論しました。議案、意見書とも賛成討論はありませんでした。

「公務諸費」受け取らず 4年間に55.5万円供託

日本共産党栃木県議団は、県議が本会議等に出席するたび費用弁償として一日3千円支給される公務諸費に反対、野村せつ子は受け取りを拒否してきました。県は法務局に供託し、その額は2015年からの任期4年間で55万5千円になりました。2018年度中の供託は、43日分12万9千円でした。

※2008年12月の条例改正により、議員の登庁にかかる費用弁償が減額されたが「会議に出席するには様々な経費がかかる」などの理由で交通費と別に3千円を公務諸費として新設。野村せつ子は「県民の理解は得られない」と主張。制度開始と同時に交通費以外は受け取りを拒否、廃止を求めている。

米空軍オスプレイ、横田・三沢基地 の間を日常的に飛行訓練

昨年10月に埼玉県の新潟県横田基地に正式配備された米空軍オスプレイCV22が、青森県三沢基地との間を日常的に飛行していることが、北関東防衛局の情報を元に作成された資料で明らかになりました。資料は、野村せつ子県議の求めに応じ、6月28日に県危機管理課が提供したものです。これによると昨年10月～12月に8回、今年1月～3月に6回、4月11回、5月3回の離発着が確認されています。「栃木県上空を飛行しているかは不明」とされていますが、県内を通過する可能性を示す資料であることは間違いありません。住民から「オスプレイが飛んでいる」との通報が日本共産党事務所等に頻繁に寄せられています。墜落の危険がつかまとうオスプレイの飛行実態を掌握し、飛行中止させるため今後も全力をあげます。

会派の 研修

「自治体学校」で
浜岡原発と地域型再生
可能エネルギーを学習

7月27日～28日、「第61回自治

体学校・静岡」に参加。分科会で中部電力浜岡原発に隣接する原子力館を視察。東電福島第1原発と同じ沸騰水型炉の実物大模型がありました。館内から御前崎市役所や街並みが見え、南海トラフ巨大地震の想定震源域内にあり世界一危険と言われる立地の危険性を実感。さらに市民参加型の再生可能エネルギーの可能性を拓く「しずおか未来エネルギー株式会社」の実践を学び、ソーラー水浄化施設を設置した日本平動物園を視察しました。メガソーラーが県内でも大問題となっていますが、再生可能エネルギーは県外大資本によらず地産地消で、地域住民合意のもとに推進するなら、地域に貢献し自立型経済を推進する力になりえると実感しました。

浜岡原子力館で7月28日



このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政・県議会へのご意見、ご要望を聞かせていただくためにお配りしています。お気軽にお読みになった感想などお寄せ下さい。お待ちしております。

第358回9月通常会議は9月18日～10月9日の日程で開催される予定です。